

事業評価委員会意見書

1 事業を実施する必要性について

- 岡山桃太郎空港は、開港から38年が経過し、旅客ターミナルビルについて、利用者の増加に伴い利便性・快適性の向上や老朽化への対応、維持管理費の増加などが課題となっており、旅客の安全性の確保や設備・施設の更新など、早急に対応すべきである。
- 現在の国際情勢に鑑みると、将来需要予測については不確実性が否めないものの、現状においても機能の制約が見られることから、旺盛なインバウンド需要を取り込めるよう、国際線同時2便対応などの機能強化を図るとともに地理的ポテンシャルを活かした観光施策と連携し、戦略的な路線誘致に取り組まなければならない。

2 施設の規模、機能等について

- 必要とされる機能強化の内容を踏まえた規模であり、概ね妥当である。
- 一方で、基本計画は機能強化に必要な最小限の規模を示しており、利便性・快適性が向上できる余地についても検討し、コストとの均衡を図りながら、適切な機能強化が図られるよう検討を進めてほしい。

3 財政負担額と効果の比較について

- 事業内容に鑑みれば概ね妥当な水準と認められるが、今後も物価や人件費の上昇が見込まれることから、必要な施設・設備は着実に整備しつつ、効果の検証を継続し、コストの削減に向けた工夫や努力を続けてほしい。

4 事業手法等について

- 地方管理空港ではPFIを導入した事例はなく、他空港の事例から現時点でコンセッション方式の導入にメリットがあるとまでは判断できないことに加え、事業実施に起債が活用できるなど財源確保も可能なことから、県が事業主体となって整備することは妥当である。
- 一方で、PFIやコンセッションの手法によらず、他空港で導入されている民間の整備手法を採用することでコスト削減を図ることに加え、民間事業者の持つアイデアを積極的に活用することでサービスの向上の可能性が期待されることから、民間活力の導入を継続的に検討してほしい。

施設整備に関する総合意見

- 本事業計画について、事業の必要性が認められ、内容も概ね妥当である。
- ただし、事業費及び管理運営費の低減を図るなどしながら、必要な機能強化となるよう努めるべきである。
- 近隣空港との競争を考慮し、施設の利便性を向上させるとともに、観光施策と連携した路線誘致などにより、選ばれる空港となるよう工夫や努力を続けてほしい。
- さらに、地理的ポテンシャルを活かした二次交通事業者との連携や、民間活力の導入についても視野に入れ、中長期的な観点から戦略的に検討してほしい。